

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第九十六条の二第五項において準用する同法第十条第一項の規定によって、次の土地改良事業の施行を平成二十一年三月十八日同意した。

なお、この同意について不服がある者は、同意があつたことを知った日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この同意の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十一年三月二十六日

広島県東広島地域事務所長 岡崎勝己

事業主体	竹原市	地区名	上田万里	事業名	区画整理事業
	竹原市		上田万里		農業用排水施設整備事業